



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 ポケットカード株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)都筑 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)池田 一彦 TEL (03) 5441-1924
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日 平成21年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	38,826	3.4	1,845	41.6	1,838	42.0	1,259	34.5
20年2月期	40,188		3,161		3,168		936	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年2月期	21	27			2.5		0.8		4.8	
20年2月期	15	81			1.9		1.5		7.9	

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 百万円 20年2月期 百万円

(注) 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年2月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	219,700		50,310		22.9		849 83	
20年2月期	222,230		49,555		22.3		837 07	

(参考) 自己資本 21年2月期 50,310百万円 20年2月期 49,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	9,336	70	2,874	9,301
20年2月期	5,273	2,420	14,009	21,575

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
20年2月期	8	50	4	25	12	75	754	80.6
21年2月期	4	25	4	25	8	50	503	40.0
22年2月期(予想)	4	25	4	25	8	50		71.9

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,700	4.5	500	62.6	500	62.8	200	81.1	3	38
通期	37,200	4.2	1,500	18.7	1,500	18.4	700	44.4	11	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 60,270,444株 20年2月期 60,270,444株
 期末自己株式数 21年2月期 1,069,874株 20年2月期 1,069,257株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	38,506	3.8	1,591	47.6	1,577	48.2	1,106	28.2
20年2月期	40,040	3.1	3,039	52.4	3,042	52.3	863	30.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	18	70		
20年2月期	14	58		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	219,379		50,085		22.8	846	03	
20年2月期	222,060		49,482		22.3	835	84	

(参考) 自己資本 21年2月期 50,085百万円 20年2月期 49,482百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	18,500	4.7	400	66.9	400	66.9	150	84.7	2	53
通期	36,800	4.4	1,250	21.5	1,250	20.7	550	50.3	9	29

上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷等により企業収益が悪化し、それに伴い大幅な雇用調整や消費マインドの冷え込みを招くなど、金融危機の影響が実体経済にも大きな影を落とす厳しい一年となりました。

当クレジットカード業界におきましても、経済環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み、貸金業法の段階的施行に伴うビジネス環境の変化、利息返還請求が引き続き高水準で推移したことなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」をスローガンに、プロセッシング部門など新たな収益の柱となるビジネスの開拓に注力し収益構造の変革を進めたほか、与信厳格化、債権管理体制の強化、ローコストオペレーションの推進など、貸金業法の完全施行を見据えた事業運営体制の整備・構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益388億26百万円（前期比3.4%減）、営業利益18億45百万円（同41.6%減）、経常利益18億38百万円（同42.0%減）、当期純利益12億59百万円（同34.5%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、各種マーケティング施策の実施により、取扱高が2,644億70百万円（同9.7%増）と増加したことに加え、リボ専用カードの募集強化やシステム面での利便性向上などによりショッピングリボ拡大に努めた結果、営業収益は75億86百万円（同24.7%増）となりました。

融資について

融資部門につきましては、貸金業法改正に伴う消費者信用市場の縮小並びに与信の厳格運用等の影響により、取扱高が大幅に減少したことに加え、利息制限法に定める上限金利内への債権ポートフォリオの移行を進めた結果、融資残高は1,379億31百万円（同0.9%減）、営業収益は274億88百万円（同12.5%減）となりました。

営業ネットワークの拡大及び会員サービスの拡充について

営業ネットワークの拡大につきましては、当連結会計年度は新たに、オンラインショッピングサイト「LOVE EXPRESS（ラブ エクスプレス）」を運営する株式会社エムシープラスとの提携による「LOVE EXPRESS CARD（ラブ エクスプレス カード）」、株式会社インデックスクリエイトとの提携による変形ロボット玩具シリーズ「TRANSFORMERS（トランスフォーマー）」公式デザインクレジットカード「TRANSFORMERS OFFICIAL CARD（トランスフォーマー オフィシャルカード）」を発行いたしました。

また、従来の個人向けクレジットカード発行に加え、当連結会計年度から事業者向けクレジットカードの発行を開始しており、平成20年6月よりコーナン商事株式会社との提携による「コーナンPRO Business Card（コーナンプロ ビジネスカード）」、12月より「P-one Business MasterCard（ピーワン ビジネス マスターカード）」をそれぞれ発行いたしました。これら事業者向けクレジットカードは、各種決済の一本化による経費処理の簡略化やスピーディーな資金調達のサポートを実現するなど、個人事業主の皆様へのニーズに幅広く応える商品設計となっております。

会員サービスの拡充につきましては、平成20年3月より株式会社ディノスと提携し、会員限定の通販サービス「pocket x dinos selection (ポケット ディノス セレクション)」を開始しました。また保険事業の強化・拡大を目指し、伊藤忠商事株式会社の出資企業であるアセットガーディアン株式会社と提携し、来店型保険相談ショップ「保険 de あんしん館 新大阪店」を平成20年6月にオープンいたしました。このほか、会員向けWebサービスの拡充や新商品・新サービスの提供など、お客様満足度向上の為の様々な取り組みを実施しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化による企業収益の悪化や個人消費の減退等、景気の下振れリスクが存在する厳しい状況にあり、また当クレジットカード業界におきましても、利息返還請求動向の先行き不透明感や貸金業法の完全施行に向けた対応の本格化など、楽観を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに掲げ、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業」の創造を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益372億円、営業利益15億円、経常利益15億円、当期純利益7億円、個別業績見通しにつきましては営業収益368億円、営業利益12億5千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から25億29百万円減少し、2,197億円となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が106億57百万円となった一方で、現金及び預金の減少が122億73百万円となったことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末から32億84百万円減少し、1,693億89百万円となりました。これは主に、有利子負債の純減額が23億71百万円となったことによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末から7億54百万円増加し、503億10百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、122億73百万円減少の93億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、93億36百万円(前連結会計年度は、52億73百万円の減少)となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が106億57百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、70百万円(前連結会計年度は、24億20百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が8億53百万円あったものの、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出8億47百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、28億74百万円(前連結会計年度は、140億9百万円の増加)となりました。これは主に、有利子負債の純減額が23億71百万円、配当金の支払による支出が5億3百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、業績に応じた株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当事業年度の配当金は、1株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな業務提携に向けた取組み及び財務基盤の強化に役立ててまいります。

次期の配当につきましては、一株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

経済環境の変化による影響について

当社グループの主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

マーケットの競争環境変化について

当社グループの属するクレジットカード業界は、銀行系・信販系・流通系といった従来の業態の垣根を越えた合併・再編の動きが活発に行なわれております。当社グループは、クレジットカード業界における「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社グループにおいても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社グループは、都市銀行・地方銀行・信託銀行等からの借入、社債・CPの発行、資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社グループの信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社グループは、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

() 融資事業関連の法的規制等について

イ. 貸金業法の改正について

当社グループの主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

今般、多重債務問題の解決を目的として、平成18年12月に出資法上限金利の引下げ並びに貸金業規制法全般に亘る改正がなされ、平成19年12月には、従前の「貸金の規制等に関する法律」(以下、「旧貸金業規制法」)が「貸金業法」として、改正、施行されております。これに加え、当社グループは、貸金業法の施行日から新たに発足した日本貸金業協会に入会しており、同協会の自主規制基準等についても考慮する必要があります。「貸金業法」の改正のうち、上限金利の引き下げ、貸付けに関する総量規制の導入については、公布から概ね3年以内を目処に実施することになっております。これに伴い、当社グループは、営業貸付金の内、新たに定められた出資法の上限金利よりも高い水準の金利を適用しているものについては適用金利を引き下げる必要があり、また、顧客の信用情報に関する調査を実施し他社からの借入状況等を勘案した結果、従来貸付けを行なうことができた顧客に対し貸付けを実施しないことや、顧客の返済能力を超えていると認められる部分について貸付けを抑制する必要があります。なお、当社グループは、平成19年11月より新たな営業貸付金については、新たに定められた出資法の上限金利よりも低い水準の金利に引き下げております。

これらの規制が実施されることにより、各社の貸し出しスタンスの変更や与信の厳格化が進行する可能性があり、当業界の市場規模が縮小し、貸倒れが増加する恐れがあります。

当社グループは適切に融資事業を行ってまいりますが、今後これらの法改正により、予想を超えて利息収入が減少する場合や、業務運用の変更やシステム開発に伴いコストが大幅に増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社グループは、平成19年11月より新たな営業貸付金については、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)よりも低い水準の金利を提供しておりますが、過去に実施した貸付けにおいて、「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分があります。

利息制限法ではこの超過部分についての利息の契約は無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされております。一方、貸金業法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という。)としております。

しかし、近年「みなし弁済」が認められる場合の要件を厳格に解釈し、有効な利息の弁済と認められない判例も出てきております。こうした司法判断を受けて、平成18年4月に旧貸金業規制法第18条(受取証書の記載事項等)、同年7月に同法第17条(契約書面の記載事項等)に係る施行規則が改正され、貸金業者による顧客への書面交付義務等が厳格化されております。

当社グループにおいても、同施行規則の改正により各種対応を図る必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「みなし弁済」適用要件の厳格化により、利息制限法に定められた利息の最高限度を超過する部分の返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、予想を超えて増加した場合、または関連法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 業務規制等について

当社グループは、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制（取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入のあっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える借入の防止、報告書の徴収、継続的役務取引に関する消費者トラブル防止等）を受けております。また同法は今後、新たにクレジットに係る規制が加わる等の改正が予定されております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() その他の法的規制等について

「破産法」「民事再生法」「特定調停法」「司法書士法」等、当社グループの行う事業に関連する各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

平成15年5月に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の基本法が公布・施行され、平成17年4月に全面施行されております。当社グループは同法における個人情報取扱事業者に該当します。当社グループは、お客さまからお預りした個人情報を厳格に取扱い管理することがクレジットカード会社の社会的責務と認識し、情報セキュリティ体制の強化、従業員への社内教育の徹底等、個人情報の取扱いに万全を尽くしており、個人情報を適切に管理している企業として平成17年12月にはプライバシーマークを取得するなど、継続的な改善に努めております。しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社グループは業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本経常利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、税金等の公金への決済領域の拡大や電子マネーの普及に伴う少額決済市場の拡大等により、堅調に推移するものと見込んでおりますが、一方で、さらなる経済環境の悪化や貸金業法の段階的施行に伴うビジネス環境の変化、業界再編の加速による競争環境の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が続くことが予想されます。

また、昨今の企業不祥事の続発や、内部統制報告制度の導入等により、企業のコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに対する社会的関心が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループはお客さまに選ばれるオンリーワンのカード会社を目指し、激変するビジネス環境に適応した「収益モデルの再構築」並びに「オンリーワン・サービス及びビジネスの創出」、より多くのお客さまから選ばれるための「ブランド力と企業価値の向上」、貸金業法の完全施行への適応やお客さまとのリレーション強化を目指した「オペレーション及びシステムインフラの進化」、信頼される企業となるための「コンプライアンス厳守と内部統制の強化」を推進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		21,575		9,301			
2 割賦売掛金	1	56,689		67,346			
3 営業貸付金	2,3 6,7	138,557		138,031			
4 繰延税金資産		4,608		5,116			
5 その他		8,338		8,421			
貸倒引当金	9	15,670		16,190			
流動資産合計		214,099	96.3	212,027	96.5		2,071
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		291		207			
減価償却累計額		125	165	112	95		
(2) 器具及び備品		626		630			
減価償却累計額		436	189	457	172		
有形固定資産合計		354	0.2	267	0.1		87
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,021		4,453			
(2) その他		39		94			
無形固定資産合計		5,060	2.3	4,547	2.1		513
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		379		260			
(2) 繰延税金資産		1,327		1,687			
(3) その他	6	1,027		930			
貸倒引当金		19		20			
投資その他の資産合計		2,715	1.2	2,857	1.3		141
固定資産合計		8,131	3.7	7,672	3.5		458
資産合計		222,230	100.0	219,700	100.0		2,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		8,043		7,941			
2		13,350		28,000			
3	2	30,972		29,101			
4		25,000		20,500			
5		5,200		12,200			
6		2,166		93			
7		146		142			
8		770		808			
9		652		950			
10		2,544		2,520			
		88,844	40.0	102,256	46.5		13,411
固定負債							
1		31,300		19,100			
2		49,284		32,834			
3	4			11,000			
4		227		242			
5		3,018		3,888			
6				69			
		83,829	37.7	67,133	30.6		16,696
		172,674	77.7	169,389	77.1		3,284
(純資産の部)							
株主資本							
1		11,268		11,268			
2		12,730		12,730			
3		26,855		27,611			
4		1,299		1,299			
		49,554	22.3	50,310	22.9		755
評価・換算差額等							
		0		0			
		0	0.0	0	0.0		0
		49,555	22.3	50,310	22.9		754
		222,230	100.0	219,700	100.0		2,529

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日		当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業収益							
1 割賦購入あっせん収益		6,081		7,586			
2 融資収益		31,431		27,488			
3 融資代手数料		111		76			
4 金融収益		37		39			
5 その他の収益		2,526		3,636			
営業収益合計		40,188	100.0	38,826	100.0		1,361
営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 広告宣伝費		807		767			
(2) 販売消耗品費		883		939			
(3) 販売手数料		4,113		4,026			
(4) ポイント引当金繰入額		770		808			
(5) 貸倒引当金繰入額		11,236		9,346			
(6) 債務保証損失引当金繰入額		652		950			
(7) 債務保証損失		138		205			
(8) 利息返還損失引当金繰入額		2,556		2,951			
(9) 役員報酬		114		115			
(10) 従業員給与賞与手当		3,339		3,094			
(11) 賞与引当金繰入額		146		142			
(12) 退職給付費用		42		47			
(13) 福利厚生費		378		362			
(14) 通信費		1,796		1,829			
(15) 情報処理料		1,319		1,470			
(16) 賃借料		440		436			
(17) 減価償却費		1,319		1,520			
(18) 租税公課		875		950			
(19) その他		3,057	33,987	3,167	33,133	85.3	854
2 金融費用							
(1) 支払利息		1,964		2,022			
(2) その他金融費用		1,075	3,039	1,826	3,848	9.9	808
営業費用合計			37,027		36,981	95.2	45
営業利益			3,161		1,845	4.8	1,316
営業外収益							
雑収入		23	23	27	27	0.0	4
営業外費用							
雑損失		17	17	34	34	0.1	17
経常利益			3,168		1,838	4.7	1,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			比較 増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益									
投資有価証券売却益		345	345	0.9	641	641	1.6		295
特別損失									
1 固定資産除却売却損	2	681			113				
2 減損損失	3				91				
3 投資有価証券評価損		576			5				
4 過年度給与					102				
5 その他		50	1,308	3.3	9	321	0.8		987
税金等調整前当期純利益			2,205	5.5		2,159	5.5		45
法人税、住民税及び事業税		3,933			1,766				
法人税等調整額		2,664	1,268	3.2	866	900	2.3		368
当期純利益			936	2.3		1,259	3.2		322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,730	26,925	1,299	49,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,006		1,006
当期純利益			936		936
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	70	0	70
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,730	26,855	1,299	49,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	211	211	49,414
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,006
当期純利益			936
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	211	211	211
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	211	211	141
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,555

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,730	26,855	1,299	49,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			503		503
当期純利益			1,259		1,259
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	755	0	755
平成21年2月28日残高(百万円)	11,268	12,730	27,611	1,299	50,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,555
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			503
当期純利益			1,259
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	0	0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	754
平成21年2月28日残高(百万円)	0	0	50,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,205	2,159
2		減価償却費	1,319	1,520
3		減損損失		91
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	3,494	521
5		ポイント引当金の増加額(減少額)	290	38
6		債務保証損失引当金の増加額 (減少額)	190	298
7		利息返還損失引当金の増加額 (減少額)	1,327	870
8		退職給付引当金の増加額 (減少額)	5	14
9		投資有価証券評価損	576	5
10		投資有価証券売却益	345	641
11		固定資産除却売却損益(純額)	674	67
12		割賦売掛金の減少額(増加額)	10,618	10,657
13		営業貸付金の減少額(増加額)	2,994	526
14		貯蔵品の減少額(増加額)	1	56
15		立替金の減少額(増加額)	559	692
16		仕入債務の増加額(減少額)	1,060	102
17		債権流動化に伴う保証金差入の減少額 (増加額)	1,467	6
18		その他	1,536	906
小計		2,322	5,454	
法人税等の支払額		2,951	3,882	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,273	9,336	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	80	73
2		無形固定資産の取得による支出	2,731	847
3		投資有価証券の取得による支出		99
4		投資有価証券の売却による収入	367	853
5		その他	24	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,420	70	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	5,850	14,650
2		コマーシャルペーパーの純増加額 (純減少額)	6,600	4,500
3		長期借入による収入	27,776	15,810
4		長期借入金の返済による支出	33,732	34,131
5		社債の発行による収入	13,922	
6		社債の償還による支出	5,400	5,200
7		債権流動化による収入		11,000
8		配当金の支払額	1,006	503
9		自己株式の売却による収入	0	0
10		自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,009	2,874	
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	8	
現金及び現金同等物の増加額		6,298	12,273	
現金及び現金同等物の期首残高		15,277	21,575	
現金及び現金同等物の期末残高		21,575	9,301	

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ポケット・ダイレクト(株) なお、ポケット・ダイレクト(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ポケット・ダイレクト(株)
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの たな卸資産 貯蔵品	移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。	同左
債務保証損失引当金	保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
利息返還損失引当金	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象...借入金及び外貨建買掛金 	同左
ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っていません。	同左

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は、次のとおりであります。	同左
イ 総合あっせん	顧客手数料..... 期日到来基準による残債方式	
ロ 個品あっせん	加盟店手数料... 発生基準 顧客手数料..... 期日到来基準による残債方式	
ハ 融資	加盟店手数料... 発生基準	
ニ 融資代行	発生基準による残債方式 発生基準	
	(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年2月29日	当連結会計年度 平成21年2月28日																																								
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">56,205</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">56,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年以内返済予定額325百万円)であります。</p> <p>3 債権の流動化 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 900百万円</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 22,090百万円</p> <p>6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,870</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">5,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	56,205	個品あっせん	484	計	56,689	区分	金額(百万円)	破綻先債権	468	延滞債権	5,870	3ヶ月以上延滞債権	1,212	貸出条件緩和債権	5,437	合計	12,988	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 債権流動化債務 割賦売掛金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>5 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円</p> <p>6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 同左</p> <p>(2) 延滞債権 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	66,818	個品あっせん	528	計	67,346	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866
部門別	金額(百万円)																																								
総合あっせん	56,205																																								
個品あっせん	484																																								
計	56,689																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	468																																								
延滞債権	5,870																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,212																																								
貸出条件緩和債権	5,437																																								
合計	12,988																																								
部門別	金額(百万円)																																								
総合あっせん	66,818																																								
個品あっせん	528																																								
計	67,346																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	502																																								
延滞債権	5,951																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,390																																								
貸出条件緩和債権	7,022																																								
合計	14,866																																								

前連結会計年度 平成20年2月29日	当連結会計年度 平成21年2月28日																								
<p>(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,367,897百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">139,138百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,228,759百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円	貸出実行残高	139,138百万円	差引額	1,228,759百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	百万円	<p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,295,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">137,922 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,157,592 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 貸倒引当金のうち9,481百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,295,515 百万円	貸出実行残高	137,922 百万円	差引額	1,157,592 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000 百万円	差引額	百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円																								
貸出実行残高	139,138百万円																								
差引額	1,228,759百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円																								
借入実行残高	4,500百万円																								
差引額	百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,295,515 百万円																								
貸出実行残高	137,922 百万円																								
差引額	1,157,592 百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	15,000 百万円																								
借入実行残高	15,000 百万円																								
差引額	百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																												
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">240,664</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">111,175</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">365,582</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	240,664	個品あっせん	490	融資	111,175	融資代行	10,105	その他	3,147	計	365,582	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">263,937</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">88,996</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">7,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">363,360</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	263,937	個品あっせん	533	融資	88,996	融資代行	7,184	その他	2,709	計	363,360
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	240,664																												
個品あっせん	490																												
融資	111,175																												
融資代行	10,105																												
その他	3,147																												
計	365,582																												
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	263,937																												
個品あっせん	533																												
融資	88,996																												
融資代行	7,184																												
その他	2,709																												
計	363,360																												
<p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 (賃借権利金等)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	長期前払費用 (賃借権利金等)	2百万円	建物	4百万円	器具及び備品	131百万円	ソフトウェア	543百万円	合計	681百万円	<p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 (賃借権利金等)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	長期前払費用 (賃借権利金等)	3百万円	建物	57百万円	器具及び備品	51百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	113百万円								
長期前払費用 (賃借権利金等)	2百万円																												
建物	4百万円																												
器具及び備品	131百万円																												
ソフトウェア	543百万円																												
合計	681百万円																												
長期前払費用 (賃借権利金等)	3百万円																												
建物	57百万円																												
器具及び備品	51百万円																												
ソフトウェア	1百万円																												
合計	113百万円																												
<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産69百万円、ソフトウェア21百万円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																			
場所	用途	種類																											
東京都港区他	遊休資産	リース資産																											
東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444			60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444			60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,069,257	787	170	1,069,874

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品
取得価額相当額 176百万円	取得価額相当額 176 百万円
減価償却累計額相当額 53百万円	減価償却累計額相当額 88 百万円
期末残高相当額 122百万円	減損損失累計額相当額 69 百万円
	期末残高相当額 17 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内 34百万円	1年以内 35 百万円
1年超 88百万円	1年超 53 百万円
合計 123百万円	合計 88 百万円
	リース資産減損勘定期末残高 69 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
・支払リース料 37百万円	・支払リース料 36 百万円
・減価償却費相当額 36百万円	・減価償却費相当額 35 百万円
・支払利息相当額 2百万円	・支払利息相当額 1 百万円
	・減損損失 69 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社等との取引が発生しているものの、取引金額、期末残高ともに僅少な為、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年2月29日	当連結会計年度 平成21年2月28日
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,582百万円 未払事業税否認額 143百万円 営業債権有税償却額 206百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 59百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 313百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 265百万円 その他 42百万円 評価性引当額 3百万円 繰延税金資産合計 4,608百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 83百万円 利息返還損失引当金損金算入限度超過額 1,228百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 57百万円 評価性引当額 326百万円 繰延税金資産合計 1,328百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金資産の純額 1,327百万円	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 減損損失 8百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,091百万円 未払事業税否認額 14百万円 営業債権有税償却額 191百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 57百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 328百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 386百万円 その他 40百万円 評価性引当額 3百万円 計 5,116百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 減損損失 42百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 72百万円 利息返還損失引当金損金算入限度超過額 1,582百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 31百万円 評価性引当額 326百万円 計 1,687百万円 繰延税金資産合計 6,803百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.4% 評価性引当額 13.6% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11	21	10
債券			
その他			
小計	11	21	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	288	281	7
債券			
その他			
小計	288	281	7
合計	299	302	2

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、576百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、期末日現在の時価の下落率が帳簿価額の50%以上である場合は、全て減損処理を行い、期末日現在の時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
367	345	

3 時価評価されていないその他有価証券(平成20年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
合計	76

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64	71	6
債券			
その他			
小計	64	71	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37	30	6
債券			
その他			
小計	37	30	6
合計	101	101	0

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、期末日現在の時価の下落率が帳簿価額の50%以上である場合は、全て減損処理を行い、期末日現在の時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
853	641	

3 時価評価されていないその他有価証券(平成21年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
合計	158

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用してありますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金利及び為替変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関等とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、提出会社の財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当連結会計年度末における為替予約残高は150百万円であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当連結会計年度末における為替予約残高はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)及び当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

当社グループのデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他退職給付費用は、提出会社の親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	671百万円	ロ. 年金資産	403百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	267百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	82百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	184百万円	ヘ. 前払年金費用	42百万円	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	227百万円	イ. 勤務費用	46百万円	ロ. 利息費用	9百万円	ハ. 期待運用収益	4百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	9百万円	ホ. その他退職給付費用(注)	0百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	651百万円	ロ. 年金資産	304百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	346百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	168百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	178百万円	ヘ. 前払年金費用	63百万円	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	242百万円	イ. 勤務費用	50百万円	ロ. 利息費用	9百万円	ハ. 期待運用収益	4百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	47百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ. 退職給付債務	671百万円																																																																						
ロ. 年金資産	403百万円																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	267百万円																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	82百万円																																																																						
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	184百万円																																																																						
ヘ. 前払年金費用	42百万円																																																																						
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	227百万円																																																																						
イ. 勤務費用	46百万円																																																																						
ロ. 利息費用	9百万円																																																																						
ハ. 期待運用収益	4百万円																																																																						
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	9百万円																																																																						
ホ. その他退職給付費用(注)	0百万円																																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42百万円																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																							
ロ. 割引率	1.5%																																																																						
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																							
イ. 退職給付債務	651百万円																																																																						
ロ. 年金資産	304百万円																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	346百万円																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	168百万円																																																																						
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	178百万円																																																																						
ヘ. 前払年金費用	63百万円																																																																						
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	242百万円																																																																						
イ. 勤務費用	50百万円																																																																						
ロ. 利息費用	9百万円																																																																						
ハ. 期待運用収益	4百万円																																																																						
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円																																																																						
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	47百万円																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																							
ロ. 割引率	1.5%																																																																						
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	
1株当たり純資産額	837円07銭	1株当たり純資産額	849円83銭
1株当たり当期純利益	15円81銭	1株当たり当期純利益	21円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
当期純利益(百万円)	936	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	936	1,259
普通株式の期中平均株式数(株)	59,201,483	59,200,917

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		21,360		8,935			
2 割賦売掛金	1	56,689		67,346			
3 営業貸付金	2,3 6,7	138,557		138,031			
4 貯蔵品		252		195			
5 前払費用		332		334			
6 繰延税金資産		4,603		5,111			
7 未収入金		4,267		4,419			
8 保証求償権		2,312		3,093			
9 預け金		150					
10 立替金		811		118			
11 その他		182		230			
貸倒引当金	9	15,670		16,190			
流動資産合計		213,849	96.3	211,627	96.5		2,222
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		291		207			
減価償却累計額		125	165	112	95		
(2) 器具及び備品		626		630			
減価償却累計額		436	189	457	172		
有形固定資産合計		354	0.2	267	0.1		87
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,021		4,453			
(2) 電話加入権		39		39			
(3) ソフトウェア仮勘定				55			
無形固定資産合計		5,060	2.3	4,547	2.1		513
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		379		260			
(2) 関係会社株式		80		80			
(3) 更生債権等	6	3		3			
(4) 長期前払費用		219		156			
(5) 繰延税金資産		1,327		1,687			
(6) 差入保証金		607		615			
(7) 施設利用権		19		19			
(8) その他		177		136			
貸倒引当金		19		20			
投資その他の資産合計		2,795	1.2	2,937	1.3		141
固定資産合計		8,211	3.7	7,752	3.5		458
資産合計		222,060	100.0	219,379	100.0		2,681

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	2	買掛金	8,043		7,939		
2		短期借入金	13,350		28,000		
3		1年以内返済予定 長期借入金	30,972		29,101		
4		コマーシャルペーパー	25,000		20,500		
5		1年以内償還予定社債	5,200		12,200		
6		未払金	1,798		1,832		
7		未払費用	661		578		
8		未払法人税等	2,108		42		
9		賞与引当金	146		140		
10		ポイント引当金	770		808		
11		債務保証損失引当金	652		950		
12		その他	46		69		
		流動負債合計	88,748	40.0	102,161	46.6	13,412
固定負債							
1	4	社債	31,300		19,100		
2		長期借入金	49,284		32,834		
3		債権流動化債務			11,000		
4		退職給付引当金	227		242		
5		利息返還損失引当金	3,018		3,888		
6		その他			69		
		固定負債合計	83,829	37.7	67,133	30.6	16,696
		負債合計	172,578	77.7	169,294	77.2	3,283
(純資産の部)							
株主資本							
1		資本金	11,268		11,268		
2		資本剰余金					
(1)		資本準備金	12,577		12,577		
(2)		その他資本剰余金	152		152		
		資本剰余金合計	12,730		12,730		
3		利益剰余金					
(1)		利益準備金	509		509		
(2)		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	49				
		別途積立金	24,285		24,285		
	繰越利益剰余金	1,938		2,591			
	利益剰余金合計	26,782		27,386			
4	自己株式	1,299		1,299			
	株主資本合計	49,481	22.3	50,085	22.8	603	
評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	0		0			
	評価・換算差額等合計	0	0.0	0	0.0	0	
	純資産合計	49,482	22.3	50,085	22.8	602	
	負債純資産合計	222,060	100.0	219,379	100.0	2,681	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日		当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日		比較 増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業収益							
1 割賦購入あっせん収益		6,081		7,586			
2 融資収益		31,431		27,488			
3 融資代 hands 手数料		111		76			
4 金融収益		37		39			
5 その他の収益		2,377		3,316			
営業収益合計		40,040	100.0	38,506	100.0		1,533
営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 広告宣伝費		797		748			
(2) 販売消耗品費		883		939			
(3) 販売手数料		4,113		4,029			
(4) ポイント引当金繰入額		770		808			
(5) 貸倒引当金繰入額		11,236		9,346			
(6) 債務保証損失引当金繰入額		652		950			
(7) 債務保証損失		138		205			
(8) 利息返還損失引当金繰入額		2,556		2,951			
(9) 役員報酬		114		115			
(10) 従業員給与賞与手当		3,328		3,066			
(11) 賞与引当金繰入額		146		140			
(12) 退職給付費用		42		47			
(13) 福利厚生費		377		358			
(14) 通信費		1,795		1,828			
(15) 情報処理料		1,318		1,470			
(16) 賃借料		438		432			
(17) 減価償却費		1,319		1,520			
(18) 租税公課		875		949			
(19) その他		3,056	84.8	3,158	85.9		895
2 金融費用							
(1) 支払利息		1,964		2,022			
(2) その他		1,075	7.6	1,826	10.0		808
営業費用合計		37,000	92.4	36,914	95.9		86
営業利益		3,039	7.6	1,591	4.1		1,447
営業外収益							
雑収入		20	0.0	19	0.1		0
営業外費用							
雑損失		17	0.0	34	0.1		17
経常利益		3,042	7.6	1,577	4.1		1,465

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			比較 増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益									
投資有価証券売却益		345	345	0.9	641	641	1.7		295
特別損失									
1 固定資産除却売却損	2	681			113				
2 減損損失	3				91				
3 投資有価証券評価損		576			5				
4 過年度給与					101				
5 貯蔵品評価損		6			3				
6 貯蔵品廃棄損		7			4				
7 電話加入権評価損		34							
8 その他		1	1,308	3.3	1	320	0.9		987
税引前当期純利益			2,079	5.2		1,897	4.9		181
法人税、住民税 及び事業税		3,875			1,657				
法人税等調整額		2,658	1,216	3.0	866	791	2.0		425
当期純利益			863	2.2		1,106	2.9		243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	2,032	26,925	1,299	49,625
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								1,006	1,006		1,006
当期純利益								863	863		863
特別償却準備金取崩						49		49			
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		49		93	143	0	143
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	1,938	26,782	1,299	49,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	211	211	49,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,006
当期純利益			863
特別償却準備金取崩			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	211	211	211
事業年度中の変動額合計(百万円)	211	211	68
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,482

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	1,938	26,782	1,299	49,481
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								503	503		503
当期純利益								1,106	1,106		1,106
特別償却準備金取崩						49		49			
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		49		653	603	0	603
平成21年2月28日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509		24,285	2,591	27,386	1,299	50,085

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			503
当期純利益			1,106
特別償却準備金取崩			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	602
平成21年2月28日残高(百万円)	0	0	50,085

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p>	<p>最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
<p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定額法</p>	<p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>		
<p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 賞与引当金</p>	<p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
(3) ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。	同左
(4) 債務保証損失引当金	保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 利息返還損失引当金	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
6 収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は、次のとおりであります。	
(1) 総合あっせん	顧客手数料.....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料.....発生基準	同左
(2) 個品あっせん	顧客手数料.....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料.....発生基準	同左
(3) 融資	発生基準による残債方式	同左
(4) 融資代行	発生基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象...借入金及び外貨建買掛金 <p>財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「保証求償権」(前事業年度は1,419百万円)は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「通勤費」(当事業年度は108百万円)及び「照明冷暖房費」(当事業年度は124百万円)は、当事業年度において金額の重要性が乏しくなったため、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日																									
1	割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1	割賦売掛金残高は次のとおりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>56,205</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,689</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	56,205	個品あっせん	484	計	56,689		<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>66,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,346</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	66,818	個品あっせん	528	計	67,346								
部門別	金額(百万円)																										
総合あっせん	56,205																										
個品あっせん	484																										
計	56,689																										
部門別	金額(百万円)																										
総合あっせん	66,818																										
個品あっせん	528																										
計	67,346																										
2	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年以内返済予定額325百万円)であります。	2																									
3	債権の流動化 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 900百万円	3																									
4		4	債権流動化債務 割賦売掛金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。																								
5	偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 22,090百万円	5	偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円																								
6	営業貸付金の不良債権の状況	6	営業貸付金の不良債権の状況																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>5,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,988</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	468	延滞債権	5,870	3ヶ月以上延滞債権	1,212	貸出条件緩和債権	5,437	合計	12,988		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>7,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,866</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866
区分	金額(百万円)																										
破綻先債権	468																										
延滞債権	5,870																										
3ヶ月以上延滞債権	1,212																										
貸出条件緩和債権	5,437																										
合計	12,988																										
区分	金額(百万円)																										
破綻先債権	502																										
延滞債権	5,951																										
3ヶ月以上延滞債権	1,390																										
貸出条件緩和債権	7,022																										
合計	14,866																										
(1)	破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	(1)	破綻先債権 同左																								
(2)	延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。	(2)	延滞債権 同左																								

前事業年度 平成20年2月29日	当事業年度 平成21年2月28日																								
<p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,367,897百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">139,138百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,228,759百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円	貸出実行残高	139,138百万円	差引額	1,228,759百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	百万円	<p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,295,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">137,922 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,157,592 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9 貸倒引当金のうち9,481百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,295,515 百万円	貸出実行残高	137,922 百万円	差引額	1,157,592 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	15,000 百万円	借入実行残高	15,000 百万円	差引額	百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,367,897百万円																								
貸出実行残高	139,138百万円																								
差引額	1,228,759百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	4,500百万円																								
借入実行残高	4,500百万円																								
差引額	百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,295,515 百万円																								
貸出実行残高	137,922 百万円																								
差引額	1,157,592 百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	15,000 百万円																								
借入実行残高	15,000 百万円																								
差引額	百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																													
1	部門別取扱高は次のとおりであります。	1	部門別取扱高は次のとおりであります。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>240,664</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>111,175</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>10,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,154</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	240,664	個品あっせん	490	融資	111,175	融資代行	10,105	その他	1,719	計	364,154		<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>263,937</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>88,996</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,664</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	263,937	個品あっせん	533	融資	88,996	融資代行	7,184	その他	12	計	360,664
部門別	金額(百万円)																														
総合あっせん	240,664																														
個品あっせん	490																														
融資	111,175																														
融資代行	10,105																														
その他	1,719																														
計	364,154																														
部門別	金額(百万円)																														
総合あっせん	263,937																														
個品あっせん	533																														
融資	88,996																														
融資代行	7,184																														
その他	12																														
計	360,664																														
2	固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 2百万円 (賃借権利金等) 建物 4百万円 器具及び備品 131百万円 ソフトウェア 543百万円 合計 681百万円	2	固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 3百万円 (賃借権利金等) 建物 57百万円 器具及び備品 51百万円 ソフトウェア 1百万円 合計 113百万円																												
3		3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産69百万円、ソフトウェア21百万円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																			
場所	用途	種類																													
東京都港区他	遊休資産	リース資産																													
東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,069,257	787	170	1,069,874

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	176百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	122百万円	1年以内	34百万円	1年超	88百万円	合計	123百万円	・支払リース料	37百万円	・減価償却費相当額	36百万円	・支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">69 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減損損失</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	176 百万円	減価償却累計額相当額	88 百万円	減損損失累計額相当額	69 百万円	期末残高相当額	17 百万円	1年以内	35 百万円	1年超	53 百万円	合計	88 百万円	・支払リース料	36 百万円	・減価償却費相当額	35 百万円	・支払利息相当額	1 百万円	・減損損失	69 百万円
取得価額相当額	176百万円																																								
減価償却累計額相当額	53百万円																																								
期末残高相当額	122百万円																																								
1年以内	34百万円																																								
1年超	88百万円																																								
合計	123百万円																																								
・支払リース料	37百万円																																								
・減価償却費相当額	36百万円																																								
・支払利息相当額	2百万円																																								
取得価額相当額	176 百万円																																								
減価償却累計額相当額	88 百万円																																								
減損損失累計額相当額	69 百万円																																								
期末残高相当額	17 百万円																																								
1年以内	35 百万円																																								
1年超	53 百万円																																								
合計	88 百万円																																								
・支払リース料	36 百万円																																								
・減価償却費相当額	35 百万円																																								
・支払利息相当額	1 百万円																																								
・減損損失	69 百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年2月29日	当事業年度 平成21年2月28日
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,582百万円 未払事業税否認額 138百万円 営業債権有税償却額 206百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 59百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 313百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 265百万円 その他 42百万円 評価性引当額 3百万円 繰延税金資産合計 4,603百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 83百万円 利息返還損失引当金損金算入限度超過額 1,228百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 57百万円 評価性引当額 326百万円 繰延税金資産合計 1,328百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金資産の純額 1,327百万円	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 減損損失 8百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,091百万円 未払事業税否認額 9百万円 営業債権有税償却額 191百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 56百万円 ポイント引当金損金算入限度超過額 328百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 386百万円 その他 39百万円 評価性引当額 3百万円 計 5,111百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 減損損失 42百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 72百万円 利息返還損失引当金損金算入限度超過額 1,582百万円 投資有価証券評価損 285百万円 その他 31百万円 評価性引当額 326百万円 計 1,687百万円 繰延税金資産合計 6,798百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.5% 評価性引当額 14.4% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	
1株当たり純資産額	835円84銭	1株当たり純資産額	846円03銭
1株当たり当期純利益	14円58銭	1株当たり当期純利益	18円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
当期純利益(百万円)	863	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	863	1,106
普通株式の期中平均株式数(株)	59,201,483	59,200,917

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
該当事項はありません。	同左

6 営業実績

項目 \ 期別	前期	当期	増減
取 扱 高 (百万円)	365,582	363,360	2,221
割賦購入あっせん	241,154	264,470	23,315
融資	111,175	88,996	22,179
融資代行	10,105	7,184	2,920
その他	3,147	2,709	438
営 業 収 益 (百万円)	40,188	38,826	1,361
割賦購入あっせん	6,081	7,586	1,504
融資	31,431	27,488	3,942
プロセッシング	1,352	2,608	1,256
融資代行	111	76	35
その他	1,211	1,067	144
残 高 (百万円)	196,147	205,378	9,231
割賦購入あっせん (A)	56,689	67,346	10,657
融資 (B)	139,140	137,931	1,208
融資代行	317	99	217
貸倒関連費用 (百万円) (C)	10,267	10,030	237
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.24	4.89	0.36
有 効 会 員 数 (千名)	4,064	3,814	250
C D 機 台 数 (台)	143,875	145,724	1,849
自社	82	20	62
提携	143,793	145,704	1,911

(注) 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成21年2月28日現在 百万円、平成20年2月29日現在900百万円）を含めた金額で表示しております。

7 その他

役員の異動

本日付で公表しております「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。